



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 大分銀行
コード番号 8392 URL <http://www.oitabank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 姫野 昌治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長
兼収益管理室長

(氏名) 兒玉 雅紀

TEL 097-534-1111

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日

平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|--------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 56,839 | △5.2 | 10,213 | △22.0 | 7,206 | 16.2 |
| 24年3月期 | 59,986 | 2.1 | 13,098 | 9.0 | 6,199 | 3.1 |

(注) 包括利益 25年3月期 17,723百万円 (48.5%) 24年3月期 11,932百万円 (318.5%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 経常収益経常利益 率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|---------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年3月期 | 43.48 | 43.43 | 4.8 | 0.4 | 18.0 |
| 24年3月期 | 36.61 | — | 4.5 | 0.5 | 21.8 |

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 2,864,605 | 163,264 | 5.5 | 952.08 |
| 24年3月期 | 2,781,917 | 149,982 | 5.1 | 837.50 |

(参考) 自己資本 25年3月期 157,237百万円 24年3月期 142,052百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年3月期 | 66,302 | △46,998 | △2,058 | 57,961 |
| 24年3月期 | 123,902 | △120,471 | △894 | 40,697 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年3月期 | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 | 1,028 | 16.4 | 0.7 |
| 25年3月期 | — | 3.00 | — | 4.00 | 7.00 | 1,164 | 16.1 | 0.7 |
| 26年3月期(予想) | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 | | 17.8 | |

(注)25年3月期 期末配当金の内訳 創立120周年記念配当 1円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純 利益 |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 27,500 | △3.8 | 4,200 | △17.8 | 3,200 | △19.6 | 19.30 |
| 通期 | 54,900 | △3.4 | 8,100 | △20.7 | 5,600 | △22.3 | 33.78 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 13「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|---------------|--------|---------------|
| 25年3月期 | 166,436,342 株 | 24年3月期 | 171,436,342 株 |
| 25年3月期 | 1,283,927 株 | 24年3月期 | 1,821,929 株 |
| 25年3月期 | 165,741,957 株 | 24年3月期 | 169,286,167 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|--------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 47,566 | △6.8 | 8,754 | △26.1 | 5,453 | △8.4 |
| 24年3月期 | 51,053 | 3.7 | 11,846 | 13.4 | 5,950 | 5.3 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期 | 32.90 | |
| 24年3月期 | 35.14 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 2,846,816 | 151,748 | 5.3 | 918.61 |
| 24年3月期 | 2,762,051 | 138,309 | 5.0 | 815.44 |

(参考) 自己資本 25年3月期 151,709百万円 24年3月期 138,309百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 第2四半期(累計) | 23,000 | △3.6 | 3,600 | △14.3 | 2,100 | △13.0 | 12.67 |
| 通期 | 45,900 | △3.5 | 7,000 | △20.0 | 4,300 | △21.1 | 25.94 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、P. 2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| 2. 経営方針 | 4 |
| (1) 経営の基本方針 | 4 |
| (2) 目標とする経営指標 | 4 |
| (3) 中長期的な経営戦略 | 4 |
| (4) 対処すべき課題 | 5 |
| 3. 連結財務諸表 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 13 |
| (6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 13 |
| (7) 追加情報 | 13 |
| (8) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (セグメント情報等) | 14 |
| (有価証券関係) | 17 |
| (企業結合等関係) | 20 |
| (1株当たり情報) | 21 |
| (重要な後発事象) | 21 |
| 4. 個別財務諸表 | 22 |
| (1) 貸借対照表 | 22 |
| (2) 損益計算書 | 24 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 26 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 28 |
| 5. その他 | 29 |
| 役員の異動 | 29 |

※平成25年3月期決算説明資料

(注) 当行は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、決算説明会開催後当行ホームページに掲載する予定です。

平成25年5月31日(金)・・・証券アナリスト、機関投資家向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

平成 24 年度の国内経済は、年度前半は復興需要等を背景に緩やかな持ち直しの動きがありましたが、秋以降、世界景気の減速を背景として回復の動きに足踏みがみられ、生産・輸出は弱含み、個人消費も足下で弱い動きがみられました。しかし、12月の政権交代以降は、政府の経済施策に対する期待感が増し、景気は再び持ち直しの動きをみせています。先行きについては、当面は一部に弱さが残るものの、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に、次第に景気回復へ向かうことが期待されます。ただし、引き続き海外景気の下振れに注意する必要があります。

県内経済は、年度前半は生産活動が横ばい圏内で推移し、輸出は弱めの動きを続け、7月に発生した九州北部豪雨の影響で夏場は観光客が減少しました。一方、個人消費はエコカー補助金の効果などから底堅く推移し、住宅投資も大分駅周辺のマンション建設着工が増加するなど明るい材料もありました。年度後半は個人消費に弱めの動きがみられるものの、九州北部豪雨の災害復旧工事の本格化から公共投資が増勢基調にあり、住宅投資も堅調に推移しています。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

連結ベースの経常収益は、国債等債券売却益の増加により、その他業務収益は増加したものの、貸出金利息や貸倒引当金戻入益の減少等により、前年同期比 31 億 47 百万円減少し、568 億 39 百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額は増加したものの、預金等利息や営業経費の減少等により、前年同期比 2 億 62 百万円減少し、466 億 26 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 28 億 85 百万円減少し、102 億 13 百万円となりましたが、当期純利益は、負ののれん発生益の計上により、前年同期比 10 億 7 百万円増加し、72 億 6 百万円となりました。

(セグメント別業績の概況)

「銀行業」では、経常収益は、貸出金利息や貸倒引当金戻入益の減少により前年同期比 34 億 80 百万円減少し、476 億 76 百万円となりました。また、セグメント利益も経常収益の減少を主因に前年同期比 30 億 79 百万円減少し、88 億 75 百万円となりました。

「リース業」では、経常収益は、リース料収入等の増加により前年同期比 95 百万円増加し、83 億 44 百万円となりました。経常費用は、リース原価等が増加したものの、株式等償却が減少したことから、セグメント利益は前年同期比 66 百万円増加して 5 億 73 百万円となりました。

「銀行業」、「リース業」を除く「その他」の経常収益は、派遣料収入や貸倒引当金戻入益等の減少により前年同期比 2 億 11 百万円減少して 24 億 53 百万円となりましたが、経常費用のうち貸倒引当金繰入額等が減少したことにより、セグメント利益は前年同期比 78 百万円増加し、7 億 75 百万円となりました。

(次期の見通し)

当行グループの平成 25 年度の業績につきましては、経常収益 549 億円、経常利益 81 億円、当期純利益 56 億円を予想しております。このうち当行単体では、経常収益 459 億円、経常利益 70 億円、当期純利益 43 億円を予想しております。

なお、平成 26 年 3 月末の日経平均株価を 12,000 円、与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額）を連結ベースで年間 12 億円、単体ベースで年間 10 億円と見込んでおります。

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債等の状況)

- ・預金等
預金及び譲渡性預金の合計残高は、前年同期比 574 億円増加し、2兆5,778 億円となりました。
- ・貸出金
貸出金残高は、前年同期比 129 億円増加し、1兆6,357 億円となりました。
- ・有価証券
有価証券残高は、前年同期比 585 億円増加し、1兆334 億円となりました。
- ・資産運用商品
多様化する資金運用ニーズにお応えするため、個人のお客さまを対象として公共債、投資信託、外貨預金及び個人年金保険の販売に努めましたが、公共債、投資信託、外貨預金及び個人年金保険の預り残高は、前年同期比 33 億円減少し、4,127 億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等により、前年同期比 576 億円減少したものの、663 億 2 百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入の増加等により、前年同期比 734 億 73 百万円増加したものの、469 億 98 百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の増加等により、前年同期比 11 億 64 百万円減少し、20 億 58 百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前年同期比 172 億 64 百万円増加し、579 億 61 百万円となりました。

(自己資本比率 (国内基準))

連結自己資本比率は、12.96% (速報値) となり前年同期と同水準となりました。

また、当行単体では、12.27% (速報値) となり前年同期比 0.01%低下しました。

なお、自己資本比率は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号) 」に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の強化と経営の効率化並びに内部留保の充実による財務体質の強化に努めており、安定配当を継続実施していくことを利益配分の基本方針としております。

当行は、平成 25 年 2 月 1 日に創立 120 周年を迎えました。これもひとえに地域の皆さま、株主の皆さま、お客さまからの温かいご支援であると深く感謝申し上げます。つきましては、株主の皆さまへの感謝の意を表すため、平成 25 年 3 月期の期末配当は、1 株当たり 1 円の記念配当を実施し、普通配当 3 円と合わせて 4 円とさせていただきます予定です。

なお、平成 26 年 3 月期の配当につきましては、1 株当たり年間配当金 6 円 (うち中間配当金 3 円) とさせていただきます予定です。

内部留保金については、お客さまの利便性及び当行の収益性の向上、経営の効率化のための投資等に活用し、経営基盤の一層の強化を図りたいと存じます。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

経営理念：『地域社会の繁栄に貢献するため銀行業務を通じ最善をつくす』

コーポレートメッセージ：『地域をみつめ、未来をみつめ』

当行の経営理念は、「社会における役割・責任・目標、そして共通の価値観」を明示しており、行員一人ひとりがこの使命を銘記し、銀行業務を全力で遂行してまいります。

また、経営理念にうたわれた使命を達成するために、地域の皆さまと一緒に地域社会の発展に寄与するとともに、お客さまに満足していただけるサービスをお届けするという目標に向かって前進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成 25 年 3 月期は、目標とする経営指標のうち、ROE、自己資本比率の 2 項目が達成となりました。なお、平成 26 年 3 月期の目標につきましては、国外・国内の経済環境の大きな変化により、目標設定時(平成 23 年 3 月)の金利シナリオとの乖離が大きくなったことから、見直しを行いました。

| | 平成 25 年 3 月期 目標 | 平成 25 年 3 月期 実績 | 平成 26 年 3 月期 目標【見直し後】 |
|-----------------------------|--------------------|--------------------|--------------------------|
| コア業務純益*1 (収益性) | 90 億円 | 84 億円 | 69 億円 |
| ROE (Tier1) *2 (収益性) | 3.64% | 4.60% | 3.53% |
| OHR*3 (効率性) (コア業務粗利益経費率) | 77.6% | 78.0% | 82.0% |
| 自己資本比率 (安全性) | 11.70% | 12.27% | 12.50% |

(注) ROE (Tier1)、自己資本比率はバーゼルⅡ基準。

*1 コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券 5 勘定戻

債券 5 勘定戻 = (国債等債券売却益 - 売却損) + (国債等債券償還益 - 償還損) - (国債等債券償却)

*2 ROE (Tier1) = 当期純利益 ÷ Tier1 平残

*3 コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券 5 勘定戻

(3) 中長期的な経営戦略

「中期経営計画 2011」 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

地域金融機関を取り巻く環境は、業態や地域を越えた競争が益々激化するなど、勝ち残り競争は熾烈さを増しております。当行では、激変する経営環境に的確かつ迅速に対応するため、平成 23 年 4 月より「中期経営計画 2011」に取り組んでおります。

「中期経営計画 2011」においては「地域密着型金融の実践」を基本方針とし、その基本方針を支える 3 つの柱である「人財力・組織力の強化」、「経営体質の強化」、「営業基盤の強化」の各種施策に全行一丸となって取り組んでおります。

当行は、お客さまとのリレーションを更に強固なものとし、事業のご発展や生活のご支援に積極的に取り組むことを通じて、当行自らも収益力を強化し、磐石な経営基盤を確立していく所存です。

① 「人財力・組織力の強化」

お客さまから必要とされる銀行員になるために、多くのことにチャレンジし、学ぶことのできる環境を整備します。

② 「経営体質の強化」

事務や報告物の見直しを通じて業務改革を推進すると共に、システム共同化への対応を行います。

③「営業基盤の強化」

地域全体の活性化に繋がる営業活動を行い、お客さまが感動するサービスを提供します。またそのための体制整備を行います。

(4) 対処すべき課題

平成25年3月期については、「中期経営計画2011」の諸施策に全行を挙げて取り組んだ結果、54億円の当期純利益を計上することができました。

平成26年3月期は、「中期経営計画2011」の最終年度であり、本中計で目指す到達点である「地域密着型金融が定着し、地域と共に成長する銀行」という姿を必ず実現し、次のステージに進むことが課題であると認識しております。今後も全役職員一丸となって、変革にチャレンジし、お客さまとの絆の強化に努めてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 42,204 | 59,807 |
| コールローン及び買入手形 | 58,000 | 50,000 |
| 買入金銭債権 | 11,810 | 16,315 |
| 商品有価証券 | 66 | 8 |
| 金銭の信託 | 4,794 | 4,889 |
| 有価証券 | 974,925 | 1,033,485 |
| 貸出金 | 1,622,743 | 1,635,726 |
| 外国為替 | 3,908 | 3,773 |
| リース債権及びリース投資資産 | 14,703 | 14,890 |
| その他資産 | 22,496 | 22,395 |
| 有形固定資産 | 38,219 | 37,514 |
| 建物 | 7,285 | 7,627 |
| 土地 | 26,339 | 25,794 |
| リース資産 | 25 | 22 |
| 建設仮勘定 | 66 | 23 |
| その他の有形固定資産 | 4,502 | 4,046 |
| 無形固定資産 | 5,050 | 6,519 |
| ソフトウェア | 4,931 | 6,399 |
| その他の無形固定資産 | 118 | 120 |
| 繰延税金資産 | 7,686 | 2,975 |
| 支払承諾見返 | 20,111 | 18,262 |
| 貸倒引当金 | △44,803 | △41,958 |
| 資産の部合計 | 2,781,917 | 2,864,605 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 2,417,565 | 2,461,938 |
| 譲渡性預金 | 102,836 | 115,891 |
| コールマネー及び売渡手形 | 5,753 | 17,869 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 8,925 | 13,287 |
| 借入金 | 32,276 | 22,922 |
| 外国為替 | 31 | 18 |
| その他負債 | 24,068 | 31,918 |
| 賞与引当金 | 1,075 | 1,086 |
| 役員賞与引当金 | 50 | — |
| 退職給付引当金 | 10,448 | 10,360 |
| 役員退職慰労引当金 | 441 | 35 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 1,856 | 1,691 |
| 繰延税金負債 | — | 1 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 6,456 | 6,035 |
| 負ののれん | 37 | 22 |
| 支払承諾 | 20,111 | 18,262 |
| 負債の部合計 | 2,631,934 | 2,701,341 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 19,598 | 19,598 |
| 資本剰余金 | 10,745 | 10,745 |
| 利益剰余金 | 90,935 | 96,643 |
| 自己株式 | △548 | △372 |
| 株主資本合計 | 120,730 | 126,614 |
| その他有価証券評価差額金 | 12,554 | 22,853 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1,172 | △1,454 |
| 土地再評価差額金 | 9,940 | 9,224 |
| その他の包括利益累計額合計 | 21,322 | 30,623 |
| 新株予約権 | — | 38 |
| 少数株主持分 | 7,929 | 5,987 |
| 純資産の部合計 | 149,982 | 163,264 |
| 負債及び純資産の部合計 | 2,781,917 | 2,864,605 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日) |
|------------------|--|--|
| 経常収益 | 59,986 | 56,839 |
| 資金運用収益 | 38,605 | 36,458 |
| 貸出金利息 | 27,376 | 25,816 |
| 有価証券利息配当金 | 11,088 | 10,522 |
| コールローン利息及び買入手形利息 | 110 | 70 |
| 預け金利息 | 0 | 8 |
| その他の受入利息 | 28 | 40 |
| 役務取引等収益 | 7,507 | 7,357 |
| その他業務収益 | 8,408 | 10,311 |
| その他経常収益 | 5,464 | 2,712 |
| 貸倒引当金戻入益 | 3,914 | — |
| 償却債権取立益 | 0 | 2 |
| その他の経常収益 | 1,549 | 2,709 |
| 経常費用 | 46,888 | 46,626 |
| 資金調達費用 | 2,908 | 2,577 |
| 預金利息 | 1,607 | 1,295 |
| 譲渡性預金利息 | 386 | 376 |
| コールマネー利息及び売渡手形利息 | 51 | 78 |
| 債券貸借取引支払利息 | 11 | 30 |
| 借入金利息 | 347 | 318 |
| その他の支払利息 | 503 | 478 |
| 役務取引等費用 | 1,400 | 1,434 |
| その他業務費用 | 7,612 | 7,592 |
| 営業経費 | 32,191 | 31,855 |
| その他経常費用 | 2,775 | 3,166 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 1,855 |
| その他の経常費用 | 2,775 | 1,310 |
| 経常利益 | 13,098 | 10,213 |
| 特別利益 | 2 | 1,371 |
| 固定資産処分益 | 2 | — |
| 負ののれん発生益 | — | 1,371 |
| 特別損失 | 1,358 | 664 |
| 固定資産処分損 | 127 | 237 |
| 減損損失 | 1,231 | 427 |
| 税金等調整前当期純利益 | 11,741 | 10,919 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,441 | 4,080 |
| 法人税等調整額 | 3,738 | △850 |
| 法人税等合計 | 5,180 | 3,230 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 6,561 | 7,689 |
| 少数株主利益 | 362 | 482 |
| 当期純利益 | 6,199 | 7,206 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 6,561 | 7,689 |
| その他の包括利益 | 5,371 | 10,034 |
| その他有価証券評価差額金 | 4,811 | 10,315 |
| 繰延ヘッジ損益 | △429 | △281 |
| 土地再評価差額金 | 988 | — |
| 包括利益 | 11,932 | 17,723 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 11,546 | 17,223 |
| 少数株主に係る包括利益 | 386 | 500 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 19,598 | 19,598 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 19,598 | 19,598 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 10,745 | 10,745 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △0 | △0 |
| 自己株式の消却 | — | △1,201 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | 0 | 1,201 |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 10,745 | 10,745 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 84,932 | 90,935 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,028 | △1,013 |
| 当期純利益 | 6,199 | 7,206 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 832 | 716 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | △0 | △1,201 |
| 当期変動額合計 | 6,002 | 5,708 |
| 当期末残高 | 90,935 | 96,643 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △740 | △548 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1 | △1,186 |
| 自己株式の処分 | 193 | 161 |
| 自己株式の消却 | — | 1,201 |
| 当期変動額合計 | 191 | 176 |
| 当期末残高 | △548 | △372 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 114,536 | 120,730 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,028 | △1,013 |
| 当期純利益 | 6,199 | 7,206 |
| 自己株式の取得 | △1 | △1,186 |
| 自己株式の処分 | 192 | 161 |
| 自己株式の消却 | — | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | 832 | 716 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | — | — |
| 当期変動額合計 | 6,194 | 5,884 |
| 当期末残高 | 120,730 | 126,614 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 7,766 | 12,554 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 4,787 | 10,298 |
| 当期変動額合計 | 4,787 | 10,298 |
| 当期末残高 | 12,554 | 22,853 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | △743 | △1,172 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △429 | △281 |
| 当期変動額合計 | △429 | △281 |
| 当期末残高 | △1,172 | △1,454 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 9,784 | 9,940 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 156 | △716 |
| 当期変動額合計 | 156 | △716 |
| 当期末残高 | 9,940 | 9,224 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 16,807 | 21,322 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 4,514 | 9,300 |
| 当期変動額合計 | 4,514 | 9,300 |
| 当期末残高 | 21,322 | 30,623 |
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | 38 |
| 当期変動額合計 | — | 38 |
| 当期末残高 | — | 38 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 7,551 | 7,929 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 378 | △1,942 |
| 当期変動額合計 | 378 | △1,942 |
| 当期末残高 | 7,929 | 5,987 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 138,895 | 149,982 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,028 | △1,013 |
| 当期純利益 | 6,199 | 7,206 |
| 自己株式の取得 | △1 | △1,186 |
| 自己株式の処分 | 192 | 161 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 832 | 716 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 4,893 | 7,397 |
| 当期変動額合計 | 11,087 | 13,281 |
| 当期末残高 | 149,982 | 163,264 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 11,741 | 10,919 |
| 減価償却費 | 3,433 | 3,226 |
| 減損損失 | 1,231 | 427 |
| 負ののれん償却額 | △14 | △14 |
| 負ののれん発生益 | — | △1,371 |
| 貸倒引当金の増減(△) | △5,963 | △2,844 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 10 | 11 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △4 | △50 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 268 | △88 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △143 | △406 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減(△) | 48 | △165 |
| 資金運用収益 | △38,605 | △36,458 |
| 資金調達費用 | 2,908 | 2,577 |
| 有価証券関係損益(△) | 1,857 | △1,234 |
| 金銭の信託の運用損益(△は運用益) | △33 | △239 |
| 為替差損益(△は益) | 3 | △18 |
| 固定資産処分損益(△は益) | 125 | 237 |
| 商品有価証券の純増(△)減 | △39 | 57 |
| 貸出金の純増(△)減 | 56,999 | △12,983 |
| 預金の純増減(△) | 44,884 | 44,372 |
| 譲渡性預金の純増減(△) | △9,800 | 13,054 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△) | 7,984 | △9,353 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減 | 551 | △338 |
| コールローン等の純増(△)減 | 18,027 | 3,495 |
| コールマネー等の純増減(△) | △14,202 | 12,116 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減(△) | 8,925 | 4,361 |
| 外国為替(資産)の純増(△)減 | △216 | 134 |
| 外国為替(負債)の純増減(△) | △6 | △12 |
| リース債権及びリース投資資産の純増(△)減 | △15 | △187 |
| 資金運用による収入 | 38,158 | 36,508 |
| 資金調達による支出 | △3,207 | △2,926 |
| その他 | 3,924 | 4,044 |
| 小計 | 128,831 | 66,852 |
| 法人税等の還付額 | — | 613 |
| 法人税等の支払額 | △4,928 | △1,163 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 123,902 | 66,302 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △284,488 | △383,054 |
| 有価証券の売却による収入 | 45,472 | 202,681 |
| 有価証券の償還による収入 | 124,287 | 138,764 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,118 | △2,856 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △3,020 | △2,469 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 394 | 823 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 6 | 176 |
| 資産除去債務の履行による支出 | △4 | — |
| 子会社株式の取得による支出 | — | △1,063 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △120,471 | △46,998 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △1,028 | △1,011 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △7 | △7 |
| リース債務の返済による支出 | △7 | △15 |
| 自己株式の取得による支出 | △1 | △1,186 |
| 自己株式の売却による収入 | 150 | 161 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △894 | △2,058 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △3 | 18 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 2,533 | 17,264 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 38,164 | 40,697 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 40,697 | 57,961 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(7) 追加情報

(役員退職慰労引当金)

当行は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、期末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、平成24年2月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を第206期定時株主総会(平成24年6月26日開催)の終結をもって廃止することを決議し、同総会において、各役員の就任時から同総会終結時までの退職慰労金を退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分385百万円については「その他負債」に含めて表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行における銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス等に係る事業を行っております。

したがって、当行グループは上記の業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常収益ベースの数字であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般の取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|--------------------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|----------|-----------|
| | 銀行業 | リース業 | 計 | | | | |
| 経常収益 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する経常収益 | 50,962 | 7,468 | 58,431 | 1,860 | 60,291 | △ 305 | 59,986 |
| セグメント間の内部経常収益 | 194 | 781 | 975 | 803 | 1,778 | △ 1,778 | — |
| 計 | 51,156 | 8,249 | 59,406 | 2,664 | 62,070 | △ 2,083 | 59,986 |
| セグメント利益 | 11,954 | 507 | 12,462 | 697 | 13,159 | △ 61 | 13,098 |
| セグメント資産 | 2,761,448 | 22,028 | 2,783,476 | 12,241 | 2,795,718 | △ 13,800 | 2,781,917 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 3,103 | 287 | 3,390 | 43 | 3,433 | — | 3,433 |
| 資金運用収益 | 37,912 | 16 | 37,928 | 1,068 | 38,996 | △ 391 | 38,605 |
| 資金調達費用 | 2,820 | 175 | 2,996 | 5 | 3,002 | △ 93 | 2,908 |
| 減損損失 | 1,231 | — | 1,231 | — | 1,231 | — | 1,231 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 5,962 | 200 | 6,162 | 42 | 6,204 | △ 45 | 6,159 |

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△305百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△61百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△13,800百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金運用収益の調整額△391百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金調達費用の調整額△93百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額△45百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|--------------------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|---------|-----------|
| | 銀行業 | リース業 | 計 | | | | |
| 経常収益 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する経常収益 | 47,503 | 7,614 | 55,117 | 1,762 | 56,880 | △40 | 56,839 |
| セグメント間の内部経常収益 | 173 | 730 | 904 | 691 | 1,595 | △1,595 | — |
| 計 | 47,676 | 8,344 | 56,021 | 2,453 | 58,475 | △1,635 | 56,839 |
| セグメント利益 | 8,875 | 573 | 9,448 | 775 | 10,223 | △10 | 10,213 |
| セグメント資産 | 2,845,134 | 22,919 | 2,868,053 | 12,587 | 2,880,641 | △16,036 | 2,864,605 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 3,017 | 161 | 3,179 | 47 | 3,226 | △0 | 3,226 |
| 資金運用収益 | 35,807 | 35 | 35,843 | 1,006 | 36,850 | △392 | 36,458 |
| 資金調達費用 | 2,503 | 147 | 2,650 | 7 | 2,658 | △81 | 2,577 |
| 負ののれん発生益 | — | 621 | 621 | 749 | 1,371 | — | 1,371 |
| 減損損失 | 427 | — | 427 | — | 427 | — | 427 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 5,134 | 335 | 5,469 | 59 | 5,528 | △13 | 5,515 |

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等があります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△40百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△16,036百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額△392百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△81百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額△13百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

| | 貸出業務 | 有価証券投資業務 | その他 | 合計 |
|--------------|--------|----------|--------|--------|
| 外部顧客に対する経常収益 | 27,376 | 11,642 | 20,966 | 59,986 |

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

| | 貸出業務 | 有価証券 投資業務 | その他 | 合計 |
|--------------|--------|--------------|--------|--------|
| 外部顧客に対する経常収益 | 25,816 | 13,164 | 17,858 | 56,839 |

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 |
|------|---------|------|-------|-----|-------|
| | 銀行業 | リース業 | 計 | | |
| 減損損失 | 1,231 | — | 1,231 | — | 1,231 |

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 |
|------|---------|------|-----|-----|-----|
| | 銀行業 | リース業 | 計 | | |
| 減損損失 | 427 | — | 427 | — | 427 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

のれんの償却額及び未償却残高に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

のれんの償却額及び未償却残高に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

「リース業」セグメントにおいて、大分リース株式会社の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益621百万円を計上しております。

(有価証券関係)

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結会計年度の損益に含まれた 評価差額 | 0 | 0 |

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------------|------|----------------------|-------------|-------------|
| 時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの | 国債 | 2,851 | 2,870 | 18 |
| | 地方債 | — | — | — |
| | 短期社債 | — | — | — |
| | 社債 | — | — | — |
| | その他 | — | — | — |
| | 小計 | 2,851 | 2,870 | 18 |
| 時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの | 国債 | 99 | 99 | △ 0 |
| | 地方債 | — | — | — |
| | 短期社債 | — | — | — |
| | 社債 | — | — | — |
| | その他 | — | — | — |
| | 小計 | 99 | 99 | △ 0 |
| 合 計 | | 2,951 | 2,970 | 18 |

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------------|------|----------------------|-------------|-------------|
| 時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの | 国債 | 2,350 | 2,370 | 20 |
| | 地方債 | — | — | — |
| | 短期社債 | — | — | — |
| | 社債 | — | — | — |
| | その他 | — | — | — |
| | 小計 | 2,350 | 2,370 | 20 |
| 時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの | 国債 | — | — | — |
| | 地方債 | — | — | — |
| | 短期社債 | — | — | — |
| | 社債 | — | — | — |
| | その他 | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — |
| 合 計 | | 2,350 | 2,370 | 20 |

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|---------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 25,920 | 17,938 | 7,982 |
| | 債券 | 725,873 | 713,188 | 12,685 |
| | 国債 | 392,229 | 387,225 | 5,004 |
| | 地方債 | 113,644 | 110,010 | 3,634 |
| | 短期社債 | — | — | — |
| | 社債 | 219,999 | 215,951 | 4,047 |
| | その他 | 100,483 | 97,923 | 2,560 |
| | 小計 | 852,278 | 829,049 | 23,228 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 10,253 | 11,992 | △ 1,739 |
| | 債券 | 41,600 | 41,818 | △ 217 |
| | 国債 | 6,975 | 6,999 | △ 23 |
| | 地方債 | 1,753 | 1,754 | △ 0 |
| | 短期社債 | — | — | — |
| | 社債 | 32,871 | 33,065 | △ 193 |
| | その他 | 63,428 | 65,667 | △ 2,239 |
| | 小計 | 115,282 | 119,479 | △ 4,196 |
| 合計 | 967,560 | 948,528 | 19,032 | |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|-----------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 37,609 | 23,738 | 13,870 |
| | 債券 | 760,252 | 742,303 | 17,948 |
| | 国債 | 386,257 | 377,980 | 8,277 |
| | 地方債 | 107,557 | 104,078 | 3,479 |
| | 短期社債 | — | — | — |
| | 社債 | 266,436 | 260,244 | 6,191 |
| | その他 | 138,602 | 133,660 | 4,942 |
| | 小計 | 936,464 | 899,702 | 36,761 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 5,355 | 6,198 | △ 842 |
| | 債券 | 37,597 | 37,712 | △ 115 |
| | 国債 | 16,974 | 16,990 | △ 15 |
| | 地方債 | 525 | 525 | — |
| | 短期社債 | — | — | — |
| | 社債 | 20,097 | 20,197 | △ 99 |
| | その他 | 47,138 | 48,297 | △ 1,159 |
| | 小計 | 90,091 | 92,208 | △ 2,117 |
| 合計 | 1,026,555 | 991,911 | 34,644 | |

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| 種類 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|------|--------------|------------------|------------------|
| 株式 | 2,027 | 0 | 1,244 |
| 債券 | 32,365 | 427 | 33 |
| 国債 | 23,761 | 329 | 31 |
| 地方債 | 5,310 | 69 | — |
| 短期社債 | — | — | — |
| 社債 | 3,294 | 28 | 2 |
| その他 | 9,657 | 123 | 691 |
| 合 計 | 44,050 | 551 | 1,969 |

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

| 種類 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|------|--------------|------------------|------------------|
| 株式 | 2,257 | 388 | 345 |
| 債券 | 199,148 | 2,144 | 172 |
| 国債 | 184,867 | 1,816 | 172 |
| 地方債 | — | — | — |
| 短期社債 | — | — | — |
| 社債 | 14,280 | 328 | — |
| その他 | 1,261 | 79 | — |
| 合 計 | 202,667 | 2,613 | 517 |

6. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における時価のある有価証券の減損処理額は、株式448百万円、投資信託(その他)13百万円であります。

当連結会計年度における時価のある有価証券の減損処理額は、株式217百万円であります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合であります。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものを時価が「著しく下落した」と判断しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

| 名称 | 事業の内容 |
|--------------|----------------------|
| 大分リース株式会社 | 総合リース・ファクタリング業務 |
| 株式会社大分カード | クレジットカード・信用保証・金銭貸付業務 |
| 大分保証サービス株式会社 | 住宅ローン・消費者ローンの債務保証 |

(2) 企業結合日

平成24年9月28日

(3) 企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得

(4) 企業結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) 取引の概要及び目的

当行は、グループ一体経営の強化及びガバナンスの強化を目的に、上記の連結子会社3社の普通株式の一部を取得いたしました。この結果、各社に対する当行の議決権比率は以下のとおり上昇いたしました。

| 名称 | 取得前 | 取得後 |
|--------------|-------|-------|
| 大分リース株式会社 | 25.0% | 47.0% |
| 株式会社大分カード | 25.0% | 35.0% |
| 大分保証サービス株式会社 | 33.5% | 46.0% |

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得原価は1,063百万円(普通株式の取得価額1,063百万円)であります。

(2) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

①負ののれん発生益の金額 1,371百万円

②負ののれんの発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を下回ったことによるものです。

(1株当たり情報)

| | | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|---------------------|---|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 円 | 837.50 | 952.08 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 円 | 36.61 | 43.48 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 円 | — | 43.43 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------------------------|-----|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額 | 百万円 | 149,982 | 163,264 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 百万円 | 7,929 | 6,026 |
| (うち新株予約権) | 百万円 | — | 38 |
| (うち少数株主持分) | 百万円 | 7,929 | 5,987 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 百万円 | 142,052 | 157,237 |
| 1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 | 千株 | 169,614 | 165,152 |

2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式(前連結会計年度1,757千株、当連結会計年度1,206千株)を控除し算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|---------------------|-----|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | | |
| 当期純利益 | 百万円 | 6,199 | 7,206 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 | 百万円 | 6,199 | 7,206 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 169,286 | 165,741 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | | |
| 当期純利益調整額 | 百万円 | — | — |
| 普通株式増加数 | 千株 | — | 179 |
| うち新株予約権 | 千株 | — | 179 |

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式(前連結会計年度2,089千株、当連結会計年度1,465千株)を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 41,426 | 58,588 |
| 現金 | 32,297 | 33,524 |
| 預け金 | 9,128 | 25,063 |
| コールローン | 58,000 | 50,000 |
| 買入金銭債権 | 11,810 | 16,315 |
| 商品有価証券 | 66 | 8 |
| 商品国債 | 66 | 6 |
| 商品地方債 | — | 1 |
| 金銭の信託 | 4,794 | 4,889 |
| 有価証券 | 972,147 | 1,032,346 |
| 国債 | 399,205 | 403,232 |
| 地方債 | 115,398 | 108,082 |
| 社債 | 252,827 | 286,483 |
| 株式 | 39,083 | 46,804 |
| その他の証券 | 165,632 | 187,743 |
| 貸出金 | 1,627,962 | 1,642,040 |
| 割引手形 | 12,755 | 12,004 |
| 手形貸付 | 83,080 | 78,110 |
| 証書貸付 | 1,367,415 | 1,392,647 |
| 当座貸越 | 164,710 | 159,277 |
| 外国為替 | 3,908 | 3,773 |
| 外国他店預け | 3,843 | 3,715 |
| 買入外国為替 | 7 | 24 |
| 取立外国為替 | 56 | 33 |
| その他資産 | 16,540 | 16,457 |
| 未収収益 | 4,373 | 4,267 |
| 金融派生商品 | 736 | 710 |
| その他の資産 | 11,431 | 11,479 |
| 有形固定資産 | 36,405 | 35,824 |
| 建物 | 6,431 | 6,825 |
| 土地 | 25,542 | 24,997 |
| リース資産 | 1,008 | 858 |
| 建設仮勘定 | 52 | 19 |
| その他の有形固定資産 | 3,370 | 3,123 |
| 無形固定資産 | 4,950 | 6,363 |
| ソフトウェア | 4,838 | 6,249 |
| その他の無形固定資産 | 111 | 113 |
| 繰延税金資産 | 6,116 | 1,451 |
| 支払承諾見返 | 19,962 | 18,140 |
| 貸倒引当金 | △42,039 | △39,381 |
| 資産の部合計 | 2,762,051 | 2,846,816 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日) |
|------------|--|--|
| 経常収益 | 51,053 | 47,566 |
| 資金運用収益 | 37,928 | 35,822 |
| 貸出金利息 | 26,724 | 25,228 |
| 有価証券利息配当金 | 11,063 | 10,475 |
| コールローン利息 | 110 | 70 |
| 預け金利息 | 0 | 7 |
| その他の受入利息 | 28 | 40 |
| 役務取引等収益 | 6,942 | 6,789 |
| 受入為替手数料 | 3,069 | 3,023 |
| その他の役務収益 | 3,873 | 3,765 |
| その他業務収益 | 500 | 2,253 |
| 外国為替売買益 | — | 77 |
| 商品有価証券売買益 | 11 | 1 |
| 国債等債券売却益 | 487 | 2,174 |
| その他の業務収益 | 0 | 0 |
| その他経常収益 | 5,682 | 2,700 |
| 貸倒引当金戻入益 | 4,139 | — |
| 償却債権取立益 | 0 | 2 |
| 株式等売却益 | 66 | 444 |
| 金銭の信託運用益 | 79 | 420 |
| その他の経常収益 | 1,396 | 1,832 |
| 経常費用 | 39,207 | 38,811 |
| 資金調達費用 | 2,812 | 2,495 |
| 預金利息 | 1,608 | 1,296 |
| 譲渡性預金利息 | 386 | 376 |
| コールマネー利息 | 51 | 78 |
| 債券貸借取引支払利息 | 11 | 30 |
| 借入金利息 | 251 | 235 |
| 金利スワップ支払利息 | 502 | 478 |
| その他の支払利息 | 0 | — |
| 役務取引等費用 | 1,701 | 1,751 |
| 支払為替手数料 | 608 | 603 |
| その他の役務費用 | 1,093 | 1,147 |
| その他業務費用 | 1,038 | 873 |
| 外国為替売買損 | 0 | — |
| 国債等債券売却損 | 725 | 172 |
| 国債等債券償還損 | 1 | 634 |
| 金融派生商品費用 | 310 | 65 |
| 営業経費 | 30,988 | 30,647 |
| その他経常費用 | 2,665 | 3,043 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 1,786 |
| 貸出金償却 | 2 | 0 |
| 株式等売却損 | 1,244 | 345 |
| 株式等償却 | 473 | 283 |
| 金銭の信託運用損 | 45 | 179 |
| その他の経常費用 | 899 | 448 |
| 経常利益 | 11,846 | 8,754 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 特別利益 | 2 | 0 |
| 固定資産処分益 | 2 | 0 |
| 特別損失 | 1,354 | 638 |
| 固定資産処分損 | 122 | 210 |
| 減損損失 | 1,231 | 427 |
| 税引前当期純利益 | 10,494 | 8,116 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 816 | 3,536 |
| 法人税等調整額 | 3,726 | △873 |
| 法人税等合計 | 4,543 | 2,663 |
| 当期純利益 | 5,950 | 5,453 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 19,598 | 19,598 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 19,598 | 19,598 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 10,582 | 10,582 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 10,582 | 10,582 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △0 | △0 |
| 自己株式の消却 | — | △1,201 |
| 繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替 | 0 | 1,201 |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | — | — |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 10,582 | 10,582 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △0 | △0 |
| 自己株式の消却 | — | △1,201 |
| 繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替 | 0 | 1,201 |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 10,582 | 10,582 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 10,431 | 10,431 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 10,431 | 10,431 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 当期首残高 | 95 | 104 |
| 当期変動額 | | |
| 税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額 | 8 | — |
| 当期変動額合計 | 8 | — |
| 当期末残高 | 104 | 104 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 64,830 | 69,430 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 4,600 | 5,700 |
| 当期変動額合計 | 4,600 | 5,700 |
| 当期末残高 | 69,430 | 75,130 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 6,248 | 7,394 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,028 | △1,013 |
| 当期純利益 | 5,950 | 5,453 |
| 税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額 | △8 | — |
| 別途積立金の積立 | △4,600 | △5,700 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 832 | 716 |
| 繰越利益剰余金からその他資本剰余 金への振替 | △0 | △1,201 |
| 当期変動額合計 | 1,145 | △1,745 |
| 当期末残高 | 7,394 | 5,649 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 81,605 | 87,359 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,028 | △1,013 |
| 当期純利益 | 5,950 | 5,453 |
| 税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額 | — | — |
| 別途積立金の積立 | — | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | 832 | 716 |
| 繰越利益剰余金からその他資本剰余金への 振替 | △0 | △1,201 |
| 当期変動額合計 | 5,754 | 3,954 |
| 当期末残高 | 87,359 | 91,314 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △740 | △548 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1 | △1,186 |
| 自己株式の処分 | 193 | 161 |
| 自己株式の消却 | — | 1,201 |
| 当期変動額合計 | 191 | 176 |
| 当期末残高 | △548 | △372 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 111,046 | 116,991 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,028 | △1,013 |
| 当期純利益 | 5,950 | 5,453 |
| 自己株式の取得 | △1 | △1,186 |
| 自己株式の処分 | 192 | 161 |
| 自己株式の消却 | — | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | 832 | 716 |
| 繰越利益剰余金からその他資本剰余金への 振替 | — | — |
| 当期変動額合計 | 5,945 | 4,130 |
| 当期末残高 | 116,991 | 121,122 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 7,771 | 12,550 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 4,779 | 10,267 |
| 当期変動額合計 | 4,779 | 10,267 |
| 当期末残高 | 12,550 | 22,817 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | △743 | △1,172 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △429 | △281 |
| 当期変動額合計 | △429 | △281 |
| 当期末残高 | △1,172 | △1,454 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 9,784 | 9,940 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 156 | △716 |
| 当期変動額合計 | 156 | △716 |
| 当期末残高 | 9,940 | 9,224 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 16,812 | 21,318 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 4,505 | 9,269 |
| 当期変動額合計 | 4,505 | 9,269 |
| 当期末残高 | 21,318 | 30,587 |
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | 38 |
| 当期変動額合計 | — | 38 |
| 当期末残高 | — | 38 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 127,858 | 138,309 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,028 | △1,013 |
| 当期純利益 | 5,950 | 5,453 |
| 自己株式の取得 | △1 | △1,186 |
| 自己株式の処分 | 192 | 161 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 832 | 716 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 4,505 | 9,307 |
| 当期変動額合計 | 10,451 | 13,438 |
| 当期末残高 | 138,309 | 151,748 |

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

5. その他

代表者 および 役員の異動について
(平成25年6月26日付)

当行は、平成25年5月13日開催の取締役会において、下記のとおり、代表取締役および
その他役員の異動について決議いたしました。

記

(1) 代表取締役の異動

| < 新役職名 > | < 氏 名 > | < 現役職名 > |
|--------------|---------|-------------------|
| 専務取締役(代表取締役) | 鈴木 崇之 | [常務取締役] |
| 退 任 | 小金丸 重成 | [取締役副頭取(代表取締役)] |

(2) その他役員の異動

① 新任取締役候補

後藤 富一郎 (現 常勤監査役)
兒玉 雅紀 (現 執行役員総合企画部長兼収益管理室長)

② 退任予定取締役

小金丸 重成 (現 取締役副頭取(代表取締役))

③ 新任監査役候補

岩田 伸彦 (現 執行役員人財開発部長)

④ 退任予定監査役

後藤 富一郎 (現 常勤監査役)

⑤ 昇格予定取締役

| < 新役職名 > | < 氏 名 > | < 現役職名 > |
|----------|---------|-------------|
| 常務取締役 | 後藤 富一郎 | (現 常勤監査役) |

専務取締役（代表取締役）就任予定候補者の略歴

すずき たかゆき
鈴木 崇之 （ 常務取締役 ）

| | |
|------|--------------------|
| 生年月日 | 昭和27年2月21日生 |
| 出身地 | 栃木県 |
| 職歴 | 昭和50年4月 日本銀行入行 |
| | 平成8年3月 審査局審査役 |
| | 平成12年11月 宮崎事務所長 |
| | 平成17年5月 検査室企画役 |
| | 平成18年5月 日本銀行退職 |
| | 平成18年6月 大分銀行入行 |
| | 平成18年6月 監査部長 |
| | 平成20年6月 取締役監査部長 |
| | 平成22年4月 常務取締役東京支店長 |
| | 平成23年3月 常務取締役（現職） |

新任取締役候補の略歴

ごとう とみいちろう
後藤 富一郎 (常勤監査役)

| | |
|------|-------------------|
| 生年月日 | 昭和30年5月5日生 |
| 出身地 | 大分県 |
| 職歴 | 昭和53年4月 大分銀行入行 |
| | 平成15年3月 延岡支店長 |
| | 平成17年2月 県庁内支店長 |
| | 平成20年3月 公務・地域振興部長 |
| | 平成21年10月 営業企画部長 |
| | 平成22年6月 常勤監査役(現職) |

新任取締役候補の略歴

こだま まさき
兒玉 雅紀 (執行役員総合企画部長兼収益管理室長)

| | |
|------|------------------------------------|
| 生年月日 | 昭和31年12月21日生 |
| 出身地 | 大分県 |
| 職歴 | 昭和54年4月 大分銀行入行 |
| | 平成11年3月 蒲江支店長 |
| | 平成13年3月 人事部人事役 |
| | 平成17年2月 人事部人材開発室長兼人事役 |
| | 平成19年3月 西新町支店長 |
| | 平成20年6月 総合企画部長 |
| | 平成21年4月 総合企画部長兼収益管理室長 |
| | 平成23年6月 執行役員総合企画部長 兼収益管理室長 (現職) |

新任監査役候補の略歴

いわた のぶひこ
岩田 伸彦 (執行役員人財開発部長)

| | |
|------|--------------------------|
| 生年月日 | 昭和31年5月1日生 |
| 出身地 | 大分県 |
| 職歴 | 昭和54年4月 大分銀行入行 |
| | 平成12年3月 江無田支店長 |
| | 平成14年10月 審査部審査役 |
| | 平成17年2月 営業部融資支援室長 |
| | 平成18年4月 営業部副部長 |
| | 平成19年4月 与信管理部副部長 |
| | 平成20年6月 古国府支店長 |
| | 平成21年6月 リスク統括部長 |
| | 平成22年6月 人事部長 |
| | 平成23年3月 執行役員人事部長 |
| | 平成23年10月 執行役員人財開発部長 (現職) |

以上